

第 2 号 議 案

令和 4 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 4 年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区 分	業 務 量	
	補 正 前	補 正 後
（4）主要な建設改良事業 公 共 下 水 道 建 設 事 業	千円	千円
	3,259,551	3,549,239

第3条 予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,794,443 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 263,854 千円、損益勘定留保資金 3,279,996 千円及び減債積立金 1,250,593 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的収入	5,990,846	275,144	6,265,990
第1項 企業債	2,198,600	126,100	2,324,700
第2項 出資金	2,317,970	—	2,317,970
第3項 受益者負担金・分担金	9,497	—	9,497
第4項 工事負担金	66,043	—	66,043
第5項 補助金	1,355,011	149,044	1,504,055
第6項 補償金	11,600	—	11,600
第7項 貸付金償還金	32,042	—	32,042
第8項 固定資産売却代金	83	—	83

支		出	
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的支出	10,770,745	289,688	11,060,433
第1項 建設改良費	4,534,082	289,688	4,823,770
第2項 企業債償還金	6,161,842	—	6,161,842
第3項 投資	74,821	—	74,821

第4条 予算第7条企業債の表中、起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
下水道建設事業費	千円 1,578,600	千円 1,704,700	普通貸借又は 証券発行	年利5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入先の融 資条件又は協 定による。 ただし、財 政の都合によ り据置期間及 び償還年限を 短縮し、又は 繰上償還若し くは低利に借 換えをすること ができる。
下水道事業債 (特別措置分)	705,500	705,500			

令和5年1月26日提出

長崎市長 田上 富久

理由

国の2次補正に伴う国庫補助事業費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和4年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	5,990,846	275,144	6,265,990	
1 企業債	2,198,600	126,100	2,324,700	
1 企業債	2,198,600	126,100	2,324,700	
2 出資金	2,317,970	—	2,317,970	
1 他会計出資金	2,317,970	—	2,317,970	
3 受益者負担金・分担金	9,497	—	9,497	
1 受益者負担金・分担金	9,497	—	9,497	
4 工事負担金	66,043	—	66,043	
1 他会計負担金	35,743	—	35,743	
2 その他負担金	30,300	—	30,300	
5 補助金	1,355,011	149,044	1,504,055	
1 国庫補助金	1,355,011	149,044	1,504,055	
6 補償金	11,600	—	11,600	
1 補償金	11,600	—	11,600	
7 貸付金償還金	32,042	—	32,042	
1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	32,042	—	32,042	
8 固定資産売却代金	83	—	83	
1 固定資産売却代金	83	—	83	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	10,770,745	289,688	11,060,433	
1 建 設 改 良 費	4,534,082	289,688	4,823,770	
1 単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,078,549	—	1,078,549	
2 単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	245,330	—	245,330	
3 単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	3,980	—	3,980	
4 補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	2,181,002	289,688	2,470,690	
5 補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	481,507	—	481,507	
6 補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	10,400	—	10,400	
7 汚 水 改 良 事 業 費	125,165	—	125,165	
8 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	315,375	—	315,375	
9 営 業 設 備 費	46,684	—	46,684	
10 リース債務支払額	5,105	—	5,105	
11 システム構築費	40,985	—	40,985	
2 企 業 債 償 還 金	6,161,842	—	6,161,842	
1 企 業 債 償 還 金	6,161,842	—	6,161,842	
3 投 資	74,821	—	74,821	
1 長 期 貸 付 金	24,821	—	24,821	
2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000	

令和4年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,543,464	
(2) 負担金	1,634,542	
(3) 補助金	18,156	
(4) その他の営業収益	8,546	9,204,708

2 営業費用

(1) 管渠費	333,399	
(2) 処理場費	2,822,608	
(3) 雨水排水費	119,779	
(4) 普及奨励費	26,136	
(5) 業務費	389,230	
(6) 総係費	452,809	
(7) 減価償却費	5,908,859	
(8) 資産減耗費	63,651	
(9) その他営業費用	1	10,116,472

営業利益

△ 911,764

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,734	
(2) 負担金	436,490	
(3) 長期前受金戻入	2,210,721	
(4) 雑収益	3,813	2,652,758

4 営業外費用			
(1) 支払利息	807,801		
(2) 雑支出	23,835	831,636	1,821,122
経常利益			909,358
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	6,910	6,912	△ 6,908
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			901,450
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,250,594
当年度未処分利益剰余金			2,152,044

令和4年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,109,838

ロ 建 物 9,505,728

減価償却累計額 Δ 4,342,164 5,163,564

ハ 構 築 物 204,493,582

減価償却累計額 Δ 78,714,561 125,779,021

ニ 機 械 及 び 装 置 42,409,462

減価償却累計額 Δ 27,663,580 14,745,882

ホ 車 両 運 搬 具 43,260

減価償却累計額 Δ 40,008 3,252

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 176,131

減価償却累計額 Δ 133,183 42,948

ト リ ー ス 資 産 23,195

減価償却累計額 Δ 8,197 14,998

チ 建 設 仮 勘 定 7,818,594

有形固定資産合計 166,678,097

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 144

ロ 建 設 仮 勘 定 164,780

無形固定資産合計 164,924

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 102,626

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 350,000

投資その他の資産合計 470,991

固定資産合計 167,314,012

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 10,628,783

(2) 未 収 金 981,529

貸倒引当金 Δ 10,006 971,523

(3) 有 価 証 券 375

(4) 貯 蔵 品 25,395

流動資産合計 11,626,076

資 産 合 計 178,940,088

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,281,131		
企業債合計		54,281,131	
(2) リース債務		11,395	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	544,591		
引当金合計		544,591	
固定負債合計			54,837,117
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,860,715		
企業債合計		5,860,715	
(2) リース債務		5,101	
(3) 未払金		913,048	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,434		
ロ 法定福利費引当金	11,854		
引当金合計		59,288	
(5) 預り金		20,339	
(6) 預り保証有価証券		375	
流動負債合計			6,858,866
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	97,324,200		
収益化累計額	△ 43,448,993	53,875,207	
繰延収益合計			53,875,207
負債合計			115,571,190

資本の部

6 資本金			59,951,765
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	13,689		
資本剰余金合計		102,087	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,163,002		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,152,044		
利益剰余金合計		3,315,046	
剰余金合計			3,417,133
資本合計			63,368,898
負債資本合計			178,940,088

令和4年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	901,450
減価償却費	5,908,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,383
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,283
長期前受金戻入額	△ 2,210,721
受取利息	△ 1,734
支払利息	807,801
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	63,553
未収金の増減額 (△は増加)	290,898
未払金の増減額 (△は減少)	△ 430,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,062
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 69,267
小計	5,223,097
利息の受取額	1,734
利息の支払額	△ 807,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,417,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,866,400
有形固定資産の売却による収入	77
無形固定資産の取得による支出	△ 37,949
国庫補助金等による収入	1,768,916
投資による支出	△ 74,821
投資による収入	48,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,161,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,227,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,105,201
一般会計からの出資による収入	2,318,064
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,842
資金増加額 (又は減少額)	△ 309,311
資金期首残高	10,938,094
資金期末残高	10,628,783

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年

度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,920,001千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として128,726千円を支給するため、退職給付引当金128,726千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として138,207千円を支給するため、賞与引当金44,018千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として27,372千円を支出するため、法定福利費引当金9,819千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金9,170千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,922,447	282,261	9,204,708
営業費用	9,860,982	255,490	10,116,472
営業損益	△938,535	26,771	△911,764
経常損益	812,004	97,354	909,358
セグメント資産	171,044,807	7,895,281	178,940,088
セグメント負債	111,194,391	4,376,799	115,571,190
その他の項目			
他会計繰入金	1,850,832	202,138	2,052,970
減価償却費	5,697,464	211,395	5,908,859
特別利益	4	—	4
特別損失	6,912	—	6,912
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,852,879	13,070	5,865,949

Ⅳ リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。